

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	企業自立支援事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	997,399	853,476		853,476		3,320	856,796	140,603
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	997,399	842,669	853,476		3,320	856,796	140,603
	一般財源	0	10,807	0			0	0

事業概要	中小企業が新たに借入をする融資及び既に借入れている融資の残高に応じて金融機関に対して預託する。	今年度見直し事項
事業目的	中小企業の利率負担を軽減し、経営安定及び資金繰りの円滑化を図る。	
現状と背景	中小企業が新たな借入を行う融資のうち預託対象は6資金(平成20年度)。21年度は小規模事業者融資制度の新設に伴い、新規預託対象は7資金。平成19年度新規預託実績132件161,058千円(総融資額1,037,400千円)	その他

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	中海圏域連携産業振興事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,000	1,000		1,000			1,000	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,000	1,000		1,000			1,000

事業概要	中海圏域の産業技術の紹介や商談会を実施する「中海圏域産業技術展」を開催し、中海圏域の産業技術の情報発信、販路開拓を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	中海圏域で連携し、地域産業の振興を図る。		
現状と背景	中海圏域の自治体、商工団体で実行委員会を組織し、平成17年度から「中海圏域産業技術展」を圏域四市持ち回りで開催している。平成17年度：松江市、平成18年度：米子市、平成20年度：安来市。平成21年度は境港市で開催。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	境港利用促進事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	213	172		172			172	41
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	213	172		172			172

事業概要	境港(さかいこう)の貨物取扱量の増加、利便性向上を図るため、国内外の企業、航路運航会社にポートセールスを行う。	今年度見直し事項	旅費の単価引き下げ
事業目的	環日本海の交流拠点として境港(さかいこう)の利用促進、航路の充実を図り、地域経済の発展に資する。		
現状と背景	境港には中国・韓国を結ぶ定期コンテナ航路が運航されている。平成21年2月には韓国・ロシアを結ぶ定期貨客船航路の開設が予定されている。平成19年 取扱貨物量4,431万ト、コンテナ貨物数量14,605TEU。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	企業誘致推進事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	230	290		290			290	60
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	230	290		290			290

事業概要	本市への企業誘致を推進するため、企業訪問のほか、「境港市企業誘致・物産観光推進委員会」を開催し、情報交換等を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市への企業誘致に取り組み、地域経済の活性化、雇用創出を図る。		
現状と背景	平成12年に境港市企業立地・物産観光推進委員会を設置。年1回推進委員会を開催し、企業誘致等に関する情報交換を行っている。また、推進委員は日常的に境港市のPR活動をはじめ、誘致企業や市内企業への取引企業紹介等を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	隠岐航路運航事業維持補助金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	523	437		437			437	86
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	523	437		437			437

事業概要	経営改善期間中の隠岐汽船株式会社に対し、船舶固定資産税相当額の補助を実施。	今年度見直し事項	
事業目的	隠岐航路の運行維持・安定を図る。		
現状と背景	隠岐汽船は平成10年度を境に利用減少、経費増加により経営が悪化。平成18年に経営再生計画を策定し、経費削減、高速船の減便(2艇 1艇)、業務見直しなど、経営改善を実施中。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	弓浜絣産地維持緊急対策事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,434	2,434		2,434			2,434	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,434	2,434		2,434			2,434

事業概要	鳥取県弓浜絣協同組合が行う後継者育成事業の事業費の補助及び研修従事者に対する助成。	今年度見直し事項	
事業目的	国の伝統的工芸品「弓浜絣」の復興及び後世への伝承。		
現状と背景	「弓浜絣」は昭和50年に国の伝統的工芸品の指定を受けたものの、事業者数の減少、従事者の高齢化等により産地の存続が危ぶまれており、後継者育成が急務。研修生：3人(境港市在住2人・米子市在住1人)研修期間：平成19年9月～平成22年8月(3年間)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	環日本海定期貨客船利用促進事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,310	1,175		1,175	348		1,523	213
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	0			348		348	348
	一般財源	1,310	1,175		1,175		1,175	135

事業概要	境港と韓国・ロシアを結ぶ環日本海定期貨客船航路の貨物及び旅客の確保するため、商談会やポートセールス等を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	境港と韓国・ロシアを結ぶ国際定期貨客船航路の利用促進を図る。		
現状と背景	境港と韓国・ロシアを結ぶ国際定期貨客船の就航が平成21年2月に予定されている。航路の安定的な維持には積荷、旅客の確保が求められる。運航スケジュール(予定)月:韓国、火:ロシア、水:韓国、木:境港、金:韓国、土~日:境港	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	鳥取県中小企業団体中央会補助金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	200	200		200			200	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	200	200		200			200

事業概要	中小企業団体中央会が行う組合指導、人材育成・情報事業等に対する補助。	今年度見直し事項	
事業目的	人材育成、労働力確保、技術開発、商業活性化等を通じて中小企業の活性化を図る。		
現状と背景	昭和30年11月に設立。中小企業の組合を会員とする特別法人であり、組合設立・運営指導 経営相談 販路開拓調査・現実化事業 情報化対策事業・研修会を行っている。加盟数354組合(平成18年4月1日現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	境港中小企業相談所事業費補助金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	3,000	3,000		3,000			3,000	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	3,000	3,000		3,000			3,000

事業概要	境港商工会議所が設置・運営する「境港中小企業相談所」に係る経費のうち、相談事業、商店街の振興対策事業、中小企業に関する各種調査事業等に対する補助。	今年度見直し事項	
事業目的	市内の中小企業者の振興及び経済活性化を図る。		
現状と背景	中小企業の経営基盤の安定を保つために、経営指導や講習会の開催、金融斡旋、指導などのサポートが不可欠。平成19年度実績 経営指導2,231件 金融斡旋110件 会議所会員企業数: 891社(平成20年5月現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	山陰本線福知山線複線電化促進期成同盟会分担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	4	4		4			4	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	4	4		4			4

事業概要	国やJR西日本へ山陰本線・福知山線複線電化の要請行動、地域住民に対する路線利用促進の啓発を行っている組織の会費。	今年度見直し事項	
事業目的	路線の電化や複線化による利便性の向上を図る。		
現状と背景	山陰本線及び福知山線の複線電化を促進するため、昭和43年に設立された。沿線の鳥取、兵庫両県の行政及び自治体、観光協会など42団体が加盟し、路線の利便性向上、沿線地の開発、住民福祉の向上にむけ要請活動及び啓発を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	氷温協会会費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	60	60		60			60	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	60	60		60			60

事業概要	0 から氷結点までの温度領域「氷温域」を利用した氷温食品・氷温機器の認定、氷温技術の普及・調査研究に取り組んでいる氷温協会の会費(一口60,000円)。	今年度見直し事項
事業目的	氷温商品開発、物流システムの構築、機器の開発促進など、県内で培われた氷温技術を活用した地元企業の事業展開の拡大を図る。	
現状と背景	昭和60年に氷温技術の産業応用を目的として米子市に設立。食品分野を中心に氷温技術が利用されている。 平成20年会員210社(市内9社) 氷温食品認定502アイテム(市内15アイテム:平成20年5月現在)	その他

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	鳥取県産業振興機構賛助会費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	20	20		20			20	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	20	20		20			20

事業概要	起業化・経営改善、販路開拓、産学金官連携、人材育成事業を行う地域企業の中核的支援機関の賛助会員会費(一口20,000円)。	今年度見直し事項	
事業目的	産業振興機構の有する中小企業の経営サポートセンター機能を活用し、市内産業の振興及び活性化を図る。		
現状と背景	平成12年に関係機関の統合を経て(財)鳥取県産業振興機構が設立。起業化支援、人材育成、販路開拓、産学金官連携を重点目標に掲げ、県内企業を支援している。賛助会員数708(平成20年3月20日現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	氷温学会会費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	20	20		20			20	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	20	20		20			20

事業概要	氷温領域の学術的研究・調査に取り組んでいる学会の法人会員会費(定額20,000円)。	今年度見直し事項	
事業目的	氷温技術の研究開発を支援する。		
現状と背景	氷温領域を学問的に調査・研究を行う機関として平成9年に設立。会報誌の発行、講演会、学術研究発表会、webサイト運営、関係大学や研究機関への啓発活動などを精力的に行っている。会員数106(個人・法人)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	日本関税協会会費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	72	63		63			63	9
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	72	63		63			63

事業概要	関税行政や貿易に関する情報収集や意見交換を実施する日本関税協会への会費	今年度見直し事項	
事業目的	貿易に関する最新情報の収集及び貿易関係機関との意見交換等を行い、境港の貿易促進を図る。		
現状と背景	日本関税協会は昭和24年設立。境港協議会は昭和53年設立。日本関税協会は関税行政に関する法令・通達等の情報提供を行っている。境港協議会は、境税関支署を中心に会員団体との意見交換のほか、境港における貿易概況説明会を開催している。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	企業信用調査会費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	168	168		168			168	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	168	168		168			168

事業概要	中小企業の企業情報及び分析結果のオンラインサービスに加え、景気状況や企業動向の情報の提供を受けるための調査会員加盟料及びオンラインサービス利用料。	今年度見直し事項
事業目的	企業や経済状況の、最新かつ確実な情報を入手する。	
現状と背景	明治33年、帝国興信社が創業され、社名変更等を経て昭和62年に株式会社帝国データバンク設立。 日本国内最大手の信用調査会社であり、企業信用調査及び企業データベースの提供を行っている。 企業誘致活動に際し、訪問先企業の情報を入手。	その他

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	境港貿易振興会補助金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	4,177	5,535		4,765			4,765	588
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	4,177	5,535		4,765			4,765

事業概要	境港(さかいこう)の利用促進事業やポートセールスを実施している境港貿易振興会に対する補助金	今年度見直し事項	
事業目的	環日本海の交流拠点を目指し境港(さかいこう)の利用促進を図る。		
現状と背景	平成7年に設立。会長は境港市長。現在、境港に寄港する定期コンテナ航路は中国航路と韓国航路がある。平成21年2月には、韓国・ロシアを結ぶ定期貨客船航路開設が予定されている。航路の充実、利便性向上には、さらなる利用促進が求められる。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	商工業損失補償金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	11,122	702		702			702	10,420
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	11,122	702		702			702

事業概要	信用保証協会が金融機関に対して行う制度融資の代位弁済の弁済額に応じて10%～15%の損失補償を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	中小企業者に対する融資のあっせん及び資金調達の円滑化を図る。		
現状と背景	昭和48年、各都道府県に信用保証協会を設置。制度融資等に関して金融機関に対する信用保証を行い、中小企業の資金調達の円滑化に寄与している。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	ジェトロ負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	433	428		428			428	5
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	433	428		428			428

事業概要	地元企業の貿易支援を行うJETRO(日本貿易振興機構)鳥取貿易情報センター及び貿易相談デスクの事業に対する負担金	今年度見直し事項	
事業目的	地元企業の貿易支援を行うJETRO(日本貿易振興機構)鳥取貿易情報センター及び貿易相談デスクの事業促進を図る。		
現状と背景	貿易情報センターは平成8年10月開設、所在地は鳥取市。貿易相談デスクは平成8年4月開設、所在地は境港市。貿易セミナーや商談会、貿易実務講座を開催するとともに、地元企業の貿易相談を受け付けている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	企業立地促進補助金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	957	2,896		2,896			2,896	1,939
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	957	2,896		2,896			2,896

事業概要	境港市に進出する企業に対し、地元雇用を要件として、立地後初年度の固定資産税相当額を3ヵ年度にわたって補助金として交付する。	今年度見直し事項
事業目的	境港市への企業誘致に取り組み、地域経済の活性化を図る。	
現状と背景	企業立地促進補助金交付要綱は昭和61年、工場立地促進補助金交付要綱は平成3年に制定。平成19年には、両交付要綱ともに雇用要件を引き下げた。本市は県内で最も有効求人倍率が低迷しており、企業誘致による雇用機会の拡大は喫緊の課題である。	その他

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	鳥取県地域産業活性化協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	93	66		66			66	27
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	93	66		66			66

事業概要	企業立地促進法に基づき、鳥取県内の産業集積の形成、活性化に取り組む鳥取県地域産業活性化協議会に対する負担金	今年度見直し事項	
事業目的	企業立地促進法に基づき、鳥取県内の産業集積、経済の自律的発展基盤の強化を図る。		
現状と背景	企業立地促進法に基づき、平成19年度に鳥取県及び県内19市町村で設立、産業集積の形成・活性化に関する基本計画が策定された。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	通商課
事業名	隠岐汽船経営安定事業
補助単独の別	

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	5,000		5,000			5,000	5,000
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	5,000		5,000			5,000

事業概要	経営再建中の隠岐汽船の増資株式を購入し隠岐汽船の経営安定を図る	今年度見直し事項	
事業目的	経営再建中の隠岐汽船の経営安定を図る		
現状と背景	利用客(人員、車両)の減少に伴い経営危機に陥った隠岐汽船は、島根県、鳥取県、境港市の支援を受けレインボーの減船、人件費削減などの経営再建に取り組んでいる。しかしながら昨今の燃油高騰により収支の状況は厳しく2度にわたる運賃値上げを余儀なくされている。	その他	